

令和3年度農村振興局関係予算 概算決定の概要

目次（1／3）

令和3年度農村振興局関係予算 概算決定の概要	1
令和3年度国営事業着手地区等について	5
令和3年度農林水産関係予算の重点事項（農村振興局関係）	8
公共事業	
農業農村整備事業	15
国営かんがい排水事業	16
国営農地再編整備事業	18
国営総合農地防災事業	20
防災情報ネットワーク事業	22
直轄地すべり対策事業	23
水資源機構開発事業	24
水利施設整備事業	25
農業競争力強化農地整備事業	27
農地中間管理機構関連農地整備事業	31
畑地帯総合整備事業	32
中山間地域農業農村総合整備事業	33
農村地域防災減災備事業	34
防災重点農業用ため池緊急整備事業	35
農村整備事業	36
国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業	38
土地改良施設突発事故復旧事業	39
国営造成施設総合水利調整管理事業	40
直轄管理事業	41
基幹水利施設管理事業	42
水利施設管理強化事業	43
国営造成施設管理体制整備促進事業（管理体制整備型）	44
土地改良施設維持管理適正化事業	45
土地改良区体制強化事業	46
情報化施工技術調査	47
農山漁村地域整備交付金	48
海岸保全施設整備事業	49
災害復旧等事業（農地・農業用施設等）	50

令和2年12月
農林水産省

目 次 (2 / 3)

(参考1) 農地・農業水利施設を活用した 流域の防災減災の推進(「流域治水」の取組)	51
(参考2) 農業用ダムにおける洪水調節機能の強化	52
(参考3) 水田農業の高収益化の推進	53
(参考4) 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト	54
(参考5) 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施	55

非公共事業

農地耕作条件改善事業	56
農業水路等長寿命化・防災減災事業	60
農家負担金軽減支援対策事業	61
日本型直接支払	62
中山間地農業ルネッサンス事業	66
農山漁村振興交付金	68
地域活性化対策	69
低密度な農山漁村の持続性確保を実現する 次世代型コミュニティビジネスの展開	70
中山間地農業推進対策	72
山村活性化支援交付金	73
最適土地利用対策	74
農泊の推進	75
農福連携の推進	76
農山漁村活性化整備対策	77
情報通信環境整備対策	78
都市農業機能発揮対策	79
鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	80
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	81
有明海再生対策	82

目 次 (3 / 3)

< 令和 2 年度補正予算 >

令和 2 年度農林水産関係補正予算の概要 (農村振興局関連) .. 83

公 共 事 業

農地の更なる大区画化・汎用化の推進 85

水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 86

畜産クラスターを後押しする草地整備の推進 87

農業水利施設、ため池等の防災・減災対策 88

海岸堤防等の防災・減災対策 89

災害復旧等事業 90

非 公 共 事 業

中山間地域所得確保対策 91

鳥獣被害防止総合対策 92

令和3年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要

(単位:億円)

事 項	令和2年度 当初予算額 A	令和2年度 補正予算額	令和3年度 概算決定額 B	対前年度比
				B/A (%)
一般会計				
公共事業	4,326	2,873	4,263	98.5%
農業農村整備事業	3,264	1,855	3,333	102.1%
農山漁村地域整備交付金	943	—	807	85.6%
海岸事業	36	1	39	108.7%
災害復旧等事業	83	1,017	84	101.2%
非公共事業	1,553	24	1,559	100.4%
予 算 総 額	5,879	2,897	5,822	99.0%

(注) 1 計数整理の結果、異動を生じることがある。

2 令和2年度当初予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額である。

3 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

4 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。

農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位:億円)

	令和2年度 予算額	令和3年度 概算決定額 A	令和2年度 補正追加額 B	合計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,264	3,333 (102.1%)	1,855	5,188 (158.9%)
農業農村整備関連事業(非公共)	508	518 (102.0%)		518 (102.0%)
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村振興交付金 </div>				
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	661	595 (90.0%)		595 (90.0%)
計	4,433	4,445 (100.3%)	1,855	6,300 (142.1%)

- (注) 1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2 令和2年度当初予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額である。
 3 令和2年度補正予算額はTPP等関連対策及び防災・減災、国土強靱化の推進のための対策が対象。
 4 農山漁村振興交付金は情報通信環境整備対策及び最適土地利用対策である。

農業農村整備事業の概要

(単位:億円)

事 項	令和2年度 当初予算額	令和3年度 概算決定額	対前年度比 (%)	令和2年度 補正予算額	令和2年度 補正予算額 + 令和3年度 概算決定額	対前年度比 (%)
	①	②	②/①	③	②+③=④	④/①
農業農村整備事業						
国営かんがい排水	1,083	1,062	98.1%	191	1,253	115.7%
国営農地再編整備	351	374	106.4%	178	552	157.1%
国営総合農地防災	241	268	111.2%	76	344	142.8%
直轄地すべり	2	3	200.0%	-	3	200.0%
水資源開発	71	75	104.4%	4	79	110.4%
農業競争力強化基盤整備	716	680	95.0%	955	1,636	228.4%
中山間地域農業農村総合整備	50	57	113.7%	10	66	132.7%
農村地域防災減災	441	450	102.1%	441	891	202.1%
農村整備	-	63	皆増	-	63	皆増
土地改良施設管理	177	172	96.8%	-	172	96.8%
その他	132	129	98.0%	-	129	98.0%
計	3,264	3,333	102.1%	1,855	5,188	158.9%

- (注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
2. 令和2年度当初予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額である。
3. 令和2年度補正予算額はTPP等関連対策及び防災・減災、国土強靱化の推進のための対策が対象。
4. その他には後進地域開発特別法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
5. 国営総合農地防災には土地改良施設突発事故復旧事業(直轄)、農村地域防災減災には土地改良施設突発事故復旧事業(補助)を含む。

非公共予算の概要

(単位:百万円)

事 項	令和2年度 当初予算額	令和2年度 補正予算額	令和3年度 概算決定額	対前年度比 (%)
主な事項				
農地耕作条件改善事業	24,990	—	24,790	99.2%
農業水路等長寿命化・防災減災事業	25,813	—	25,813	100.0%
多面的機能支払交付金	48,652	—	48,652	100.0%
中山間地域等直接支払交付金 <small>※令和元年度予算は中山間ルネサンス推進事業分(252百万円)を除いた額</small>	26,100	—	26,100	100.0%
農山漁村振興交付金 <small>※「農泊」の推進、山村活性化支援交付金等を含む</small>	9,805	—	9,805	100.0%
鳥獣被害防止総合対策交付金等	10,010	(所要額) 3,920 ※1	12,050 ※2	120.4%
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	300	—	300	100.0%
有明海再生対策(農村振興局計上分)	1,000	—	1,000	100.0%
中山間地域所得確保対策	—	100	—	—
農村振興局 非公共予算総額	155,273	2,390	155,883	100.4%

(注) ○ 計数整理の結果、異動を生じることがある。

○ 農村振興局 非公共予算総額は、主な事項以外の事業等も含めた総額を指す。

※1 令和2年度補正予算の2,290百万円等。

※2 令和3年度当初の多面的機能支払交付金中の560百万円、中山間地域等直接支払交付金中の485百万円を含む。

令和3年度国営事業等 事業着手地区(概算決定)

区分	地区数	地区名
【国営事業】 (農林水産省)		
かんがい排水	3	あせいしがわにき 浅瀬石川二期(青森県) はちろうがた 八郎瀧(秋田県) とうじょうがわにき 東条川二期(兵庫県)
農用地再編整備	1	みずはし 水橋(富山県)
総合農地防災	1	てがぬま 手賀沼(千葉県)
直轄地すべり	1	ささがみねにき 笹ヶ峰二期(新潟県)
(北海道)		
かんがい排水	4	きょうえいちかぶみにき 共栄近文二期 みかわ 美河 しんかわにき 新川二期 ところがわりゅう 常呂川下流
農用地再編整備	2	いわみざわおおねがい 岩見沢大願 だて 伊達
(奄美)		
かんがい排水	1	きかいしま 喜界島(鹿児島県)

令和3年度国営事業 事業着手地区(概算決定)

区分	地区数	地区名
【国営事業】 (農林水産省) かんがい排水 (国営施設応急対策)	5	きゅうはさまがわ 旧迫川(宮城県) ほぼた 母畑(福島県) おくにさんろく 雄国山麓(福島県) てんりゅうがわりゅう 天竜川下流(静岡県) てどりがわ 手取川(石川県)

令和3年度国営事業 全体実施設計・調査着手地区(概算決定)

区分	地区数	地区名
全体実施設計 (農林水産省) かんがい排水	1	せいのおようすいだいさんき 西濃用水第三期(岐阜県)
調査 (農林水産省) かんがい排水	2	かりやだがわ 刈谷田川(新潟県) うわば 上場(佐賀県)
農用地再編整備	1	ひがしおうみ 東近江(滋賀県)
総合農地防災	1	いせへいやちゅうおう 伊勢平野中央(三重県)
(北海道) かんがい排水	3	しのつうんがかりゅう 篠津運河下流 ふうれんたよる 風連多寄 きよかわにき 清川二期
総合農地防災	1	かわゆあとさ 川湯跡佐

令和3年度農林水産関係予算の重点事項 (農村振興局関係)

注：各事項の（ ）の数值は、「臨時・特別の措置」を除いた令和2年度当初予算額
各事項の記述のうち、○は当初予算、・は補正予算に関するもの

1 農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進

～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～

(1) 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

農業農村整備事業関係予算は、
当初（臨時・特別の措置を含まない）と補正を合わせて
6,300億円

【3年度当初】 【2年度3次補正】

① 農業農村整備事業<公共>

3,333億円 1,855億円
(3,264億円)

- 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、防災重点農業用ため池対策の強化、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大等を実施・支援
- 農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援
 - ・農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を実施・支援
 - ・水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を実施・支援
 - ・激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を実施・支援
 - ・防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を支援

② 農地耕作条件改善事業

248億円

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化、高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

(250億円)

【3年度当初】 【2年度3次補正】

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

258億円

(258億円)

○農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

④ 農山漁村地域整備交付金<公共>

807億円

(943億円)

○地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

(2) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

【3年度当初】

【2年度3次補正】

① 農地の大区画化・汎用化等の推進<公共>

(農業農村整備事業)

188億円

3,333億円の内数

(3,264億円の内数)

○農地中間管理機構が借り入れている農地について、都道府県が、農業者からの申請によらず、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を実施・支援

・農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化してコメの生産コストの大幅な削減等を図るため、農地の大区画や排水対策、水管理の省力化等の整備を実施・支援

② 農地耕作条件改善事業(再掲)

248億円

(250億円)

○農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化、高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

2 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

(1) 畜産・酪農の生産基盤の強化

① 畜産環境対策の推進・畜産バイオマス地産地消対策<一部公共>

- 資源循環の促進等の酪農家による環境負荷の軽減の取組、家畜排せつ物処理施設の機能の強化を支援
 - ・増頭・増産に伴い増加する家畜排せつ物を活用した土づくりを進めるための高品質な堆肥の生産、家畜排せつ物による水質汚濁・悪臭問題の解消のための施設・機械等の導入を支援
 - ・「グリーン社会」の実現に向けてエネルギーの地産地消を推進するため、家畜排せつ物の有効活用に資するバイオガスプラント等の導入を支援

【3年度当初】
 (環境負荷軽減型酪農経営支援事業)
 60億円
 (62億円)
 (農山漁村地域整備交付金)
 807億円の内数
 (943億円の内数)

【2年度3次補正】
 (畜産環境対策の推進・畜産バイオマス地産地消対策)
 28億円
 (畜産クラスター事業)
 481億円の内数

② 草地関連基盤整備<公共>

- 畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を実施・支援
 - ・畜産クラスター計画を策定した地域での効率的な飼料生産に資する草地整備を実施・支援

(農業農村整備事業) 64億円
 3,333億円の内数
 (3,264億円の内数)

(2) 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

① 水田フル活用の推進

- 水田農業での麦・大豆等の本作化への支援のほか、高収益作物の導入・定着への計画的・一体的な支援等により、水田フル活用を総合的に推進

ア 水田農業の高収益化の推進<一部公共>

- 高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国、地方公共団体等の関係部局が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等の取組を計画的・一体的に推進

【3年度当初】

【2年度3次補正】

(水田活用の直接支払交付金)
 3,050億円の内数
 (野菜等の生産振興対策)
 150億円の内数
 (農業農村整備事業)
 3,333億円の内数
 (強い農業・担い手づくり総合支援交付金等)
 162億円の内数

(水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進)
 448億円の内数
 (産地生産基盤パワーアップ事業)
 342億円の内数
 (スマート農業技術の開発・実証プロジェクト)
 62億円の内数

・高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を実施・支援

(スマート農業総合推進対策事業)
14億円の内数

イ 「麦・大豆増産プロジェクト」の推進

・国産の麦・大豆への需要を捉えて国産シェアを拡大するため、水田におけるほ場の団地化、農業機械・技術の導入による生産体制の強化や基盤整備による汎用化の推進、豊凶変動に対応した保管施設の整備、商品の開発・マッチング等を支援

(麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト) 1億円
(戦略作物生産拡大支援事業) 1億円
(強い農業・担い手づくり総合支援交付金等) 162億円の内数
(農地耕作条件改善事業) 248億円の内数

60億円

3 農山漁村の活性化

～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～

(1) 日本型直接支払の実施

【3年度当初】 【2年度3次補正】

① 多面的機能支払交付金

487億円
(487億円)

○農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるとともに地域全体で担い手を支えるため、農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金

261億円
(261億円)

○中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>

406億円
(442億円)

○棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加等の中山間地農業の状況を踏まえつつ、地域の特色をいかした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組、不測の事態に備えた都市部と農村部の安定的な連携体制の構築に取り組むモデル地区の創出等を総合的に支援

② 棚田・中山間地域対策<一部公共>

- 棚田地域を始めとする中山間地域における収益力向上を図るため、農業生産を支える水路・ほ場等の基盤整備と加工・販売施設等の整備とを一体的に支援
- ・中山間地域の特色をいかした農業の展開のための計画の策定と実践を、基盤整備等の関連事業と併せて総合的に支援

(中山間地域農業農村総合整備事業)

57億円

(50億円)

(農山漁村地域整備交付金)

807億円の内数

(943億円の内数)

(中山間地域所得確保対策)

1億円

このほか

関係中山間地域優先枠

199億円

③ 農山漁村振興交付金

98億円

(98億円)

- 農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践を支援

ア 農泊の推進

- 農泊を実施するための体制整備、観光コンテンツの磨き上げ、地域全体でのプログラム企画等の取組、ワーケーションの受け入れへの対応、食や景観を活用した高付加価値コンテンツ開発、農家民宿や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設の整備等を一体的に支援

イ 農福・林福・水福連携の推進

- 農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、農福連携に加え、苗木生産や養殖施設といった林福連携・水福連携に資する施設の整備、障害者の職場定着を支援する人材の育成、作業手順のマニュアル化等を一体的に支援

ウ 都市農業の多様な機能の発揮

- 都市農業を振興するため、都市農業での生産体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用等について、都市農地の貸借を伴う経営の拡大の取組を優先して支援

エ 農山漁村の持続性確保を実現する次世代型コミュニティビジネスの展開

- 人口密度の低い農山漁村における生業・暮らしを持続的に支えていくため、農林漁業の振興と併せて、買い物・子育て等の地域のコミュニティの維持に資するサービスの提供や、地域内外の若者等の呼び込みを行う事業体の形成に向けた計画策定、施設整備等を支援

オ 農業・農村の情報通信環境の整備

○農業・農村のインフラの管理の省力化・高度化、地域活性化、スマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援

カ 荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理、不測の事態に備えた生産の実証

○荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理、不測の事態に備えた生産・供給の実証等を行うモデル地区の創出を支援

【3年度当初】

【2年度3次補正】

④ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

(鳥獣被害防止総合対策交付金等)

(所要額)

122億円

39億円

(102億円)

○農作物被害のみならず農山漁村の生活に大きな影響を与える鳥獣被害の防止に向け、捕獲者のサポート体制の構築、捕獲頭数の増加に応じた支援の導入等により捕獲活動を抜本的に強化するほか、林業関係者によるシカの捕獲効率向上対策等を実施

うち多面的機能支払交付金中

6億円

うち中山間地域等直接支払交付金中

5億円

○地域資源を有効に活用したジビエ利活用の拡大に向け、捕獲者や処理加工施設の人材の育成、処理加工施設の整備、プロモーション等による需要拡大の取組を支援

- ・中山間地域等での農作物の被害の低減を図るため、鳥獣の侵入防止柵の整備、効率的・効果的な捕獲に向けた生息調査の実施、現場での実践的な捕獲者育成研修の実施等を支援
- ・捕獲活動の強化に伴うジビエへの利活用を促進するため、ジビエ処理加工施設と流通業者の連携による販売促進等を支援

⑤ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円

(3億円)

○火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械・施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

4 防災・減災、国土強靱化と災害復旧の推進

～激甚化する災害にも負けない生産基盤の整備～

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

【3年度当初】

【2年度3次補正】

① 農業水利施設、ため池等の対策<公共>

1, 155億円

- ・農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を実施・支援
- ・水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を実施・支援
- ・激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を実施・支援
- ・防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合工事を含む防災工事を支援

② 海岸堤防等の対策<公共>

1億円

- ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を実施

(2) 災害からの復旧・復興

【3年度当初】

【2年度3次補正】

① 災害復旧等事業<公共>

84億円

1, 017億円

(83億円)

- 地震・豪雨等により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧等を実施・支援
- ・令和2年7月豪雨等により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援